

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREITへ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 大和住銀／プリンシパルFOFs用 外国リートF（適格機関投資家限定） 外国リートマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、世界各国のREITを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>

SMBCファンドラップ・G-REIT

【運用報告書（全体版）】

(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

第 19 期

決算日 2025年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREITへ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C ファンドラップ・G－R E I T

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指數) S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)	期 講 落 率	公 社 債 組入比率	投 資 信 託 券 組入比率	純 資 産 額
	(分配額)	税 分 配 金	込 金					
15期 (2021年9月27日)	円 15,115	円 0	% 47.3	16,778	% 51.7	% 0.3	% 97.3	百万円 21,358
16期 (2022年9月26日)	15,925	0	5.4	18,251	8.8	0.3	97.5	22,642
17期 (2023年9月25日)	15,825	0	△ 0.6	18,429	1.0	0.2	97.7	34,040
18期 (2024年9月25日)	19,938	0	26.0	23,708	28.6	0.1	98.4	57,848
19期 (2025年9月25日)	19,812	0	△ 0.6	23,890	0.8	0.1	98.2	61,590

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指數は、S & P 先進国 REIT 指数（除く日本、配当込み、米ドルベース）を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指數値を前営業日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定日を10,000として指數化したものです。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数) S & P 先進国 R E I T 指 数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)		公 組 入 収 純 額	社 債 累 纹 額	投 資 信 託 級 入 収 純 額	券 級 入 収 純 額
		騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2024年 9月 25日	円 19,938	% —	% 23,708	% —	% 0.1	% 98.4	
9月末	19,966	0.1	23,774	0.3	0.1	98.4	
10月末	20,742	4.0	24,521	3.4	0.1	98.6	
11月末	21,053	5.6	24,751	4.4	0.1	98.6	
12月末	20,456	2.6	23,911	0.9	0.1	98.7	
2025年 1月末	19,900	△0.2	23,308	△1.7	0.1	98.6	
2月末	19,760	△0.9	23,192	△2.2	0.1	98.5	
3月末	19,542	△2.0	22,865	△3.6	0.1	98.5	
4月末	18,126	△9.1	21,369	△9.9	0.1	98.0	
5月末	18,972	△4.8	22,426	△5.4	0.1	98.1	
6月末	18,790	△5.8	22,325	△5.8	0.1	98.1	
7月末	19,707	△1.2	23,440	△1.1	0.1	98.3	
8月末	19,700	△1.2	23,580	△0.5	0.1	98.3	
(期 末) 2025年 9月 25日	19,812	△0.6	23,890	0.8	0.1	98.2	

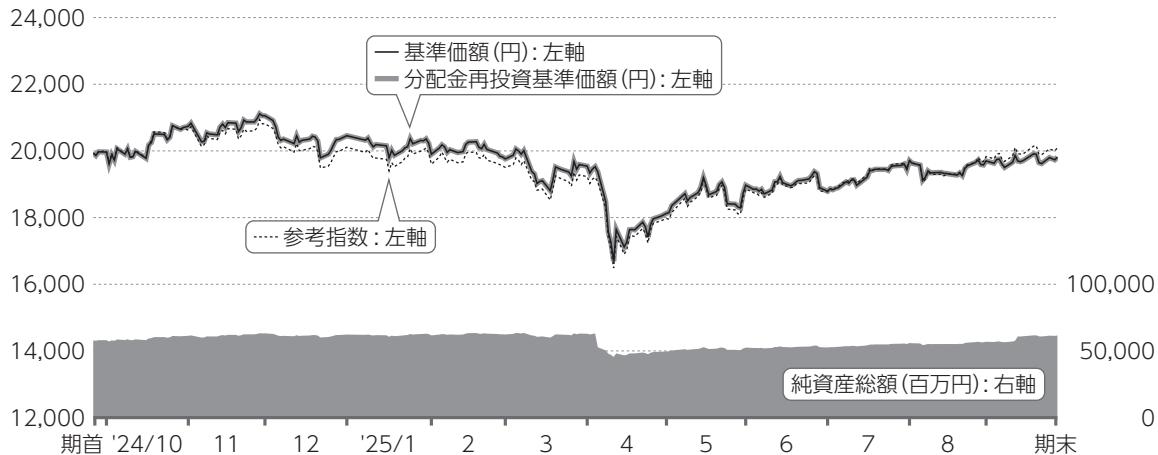
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指標化しています。

期 首	19,938円
期 末	19,812円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-0.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P 先進国R E I T 指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成績に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のR E I T(不動産投資信託)へ投資しました。

上昇要因

- 国別では、主にアメリカとフランスの保有銘柄が上昇したこと
- セクター別では、ヘルスケアの保有銘柄が上昇したこと、店舗(小売)の保有銘柄が上昇したこと

下落要因

- 国別では、主にイギリスとオーストラリアの保有銘柄が下落したこと
- セクター別では、主に産業施設、ホテル・リゾート、集合住宅、一戸建て住宅の保有銘柄が下落したこと

投資環境について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

グローバルリート市場は、下落しました。米ドルは円に対して上昇しました。

グローバルリート市場

期初から2025年1月上旬にかけて、グローバルリート市場は調整相場となりました。主に、米大統領選でのトランプ再選を受けたインフレ再燃懸念や、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)における利下げペース減速の示唆を背景に米国債利回りが急上昇したことが下押し要因になりました。

1月中旬以降は、トランプ関税への警戒感や米景気減速懸念を背景に米株式市場が下落し米国債券利回りが低下するなか、リートのディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)性への需要から総じて堅調に推移しました。

4月初めにトランプ政権が相互関税を発表すると、リスク資産は急落となり、グローバルリート市場も一時的に大幅調整しました。ただし、4月末にかけては、米政権の関税を巡る強硬姿勢の緩和などからグローバルリート市場は急回復しました。

5月以降は、総じて堅調な米経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長による利下げ可能性の示唆、9月FOMCでの利下げ再開などがサポート要因となり、堅調に推移して期末を迎えました。

為替市場

期初と比較して期末の米ドル／円相場は、米ドルが円に対して上昇しました。

2024年末にかけては、米金利の上昇などを背景に米ドル高・円安となりました。その後、地政学リスクの高まりや米追加利下げの思惑、相互関税の発表などから米ドル安・円高となる場面もありましたが、期を通じては、米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である「大和住銀／プリンシパルF O F s用外国リートF(適格機関投資家限定)」を期を通じて高位に組み入れました。

大和住銀／プリンシパルF O F s用外国リートF(適格機関投資家限定)

期を通じて、主要投資対象である「外国リートマザーファンド」を高位に組み入れました。

(外国リートマザーファンド)

国別では、フランス、スペインのオーバーウェイト、イギリス、カナダ、ベルギーのアンダーウェイトを継続しました。また、シンガポールはアンダーウェイトからオーバーウェイトに、アメリカはオーバーウェイトからアンダーウェイトとしました。

セクター別では、データセンター、一戸建て住宅、電波塔、ヘルスケアのオーバーウェイト、店

舗(小売)、その他専門型、オフィス、トランクルームのアンダーウェイトを継続しました。また、産業施設と集合住宅はオーバーウェイトからアンダーウェイトとした一方、分散型はアンダーウェイトからオーバーウェイトとしました。

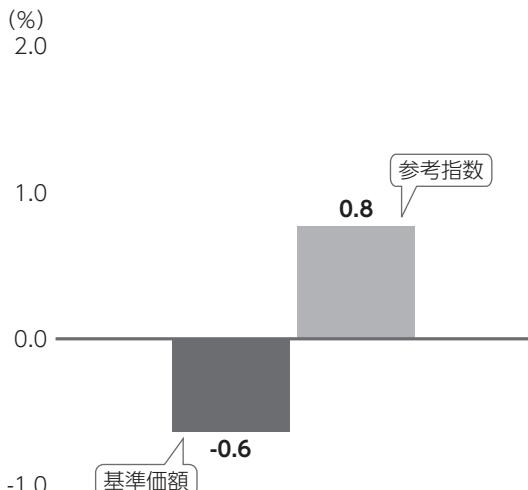
個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を1銘柄保有しています。本期は、DeepSeekショックを背景とする大幅調整によりバリュエーション(投資価値評価)が割安となったアメリカの情報管理サービスプロバイダー(その他専門型)やオーストラリアの住宅セクター回復の恩恵を受けると考える分散型銘柄の新規購入、冷凍・冷蔵物流施設特化型のアメリカの産業施設銘柄の全部売却などを実施しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6カ月以内の国債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額と参考指標の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてS & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

分配金について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,166

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの收益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のR E I Tへ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

大和住銀／プリンシパルF O F s用外国リートF(適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、「外国リートマザーファンド」への投資を通じて、世界のR E I Tを実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(外国リートマザーファンド)

トランプ政権による関税政策や地政学リスクの高まりを背景にマクロ経済と政治情勢はより不確実で弱気な方向へとシフトし、市場のボラティリティ(変動性)を高めています。米国経済は底堅さを維持しているものの労働市場には軟化が見られ、関税引き上げ前の需要前倒しの反動として、今年後半には景気減速のリスクが高まっていると考えます。

実質金利の低下はリート市場のサポート要因と

なることから、今後も不透明な相場展開が予想されるなか、リートのディフェンシブ性と割安なバリュエーションが下支え要因となり、リート市場は魅力的な投資機会を提供するものと考えます。

引き続き、市場心理の変動に伴うスタイルシフトに留意しつつも長期的視点からの運用スタンスを維持し、景気減速のなかでも社会の構造変化による長期的な需要を背景に平均を上回る収益成長と高い価格決定力を有する「構造的変化による成長銘柄」、具体的には、高齢者住宅(ヘルスケア)、一戸建て住宅、電波塔を選好する一方、産業施設、トランクルームについては慎重なスタンスとし、ファンダメンタルズ(基礎的条件)を見極めたうえで厳選投資、店舗(小売)については、生活必需品などのディフェンシブかつコオリティの高い銘柄を中心に厳選投資する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2~4カ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資助言会社を「S M B C 日興証券株式会社」から「S M B C グローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2024年12月20日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

S M B C ファンドラップ・G-R E I T

1万口当たりの費用明細(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	45円	0.231%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,582円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(32)	(0.165)	
(販売会社)	(6)	(0.033)	
(受託会社)	(6)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他の費用	1	0.003	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回 金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他の費用:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他の費用)	(—)	(—)	
合計	46	0.234	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.62%

運用管理費用以外
0.02%

運用管理費用
0.60%

1 当ファンドの費用 0.23%

運用管理費用
(投信会社) 0.17%

運用管理費用
(販売会社) 0.03%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用
0.00%

総経費率
0.85%

総経費率(1+2)

0.85%

1 当ファンドの費用の比率

0.23%

2 投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.60%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.02%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.85%です。

S M B C ファンドラップ・G-R E I T

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	大和住銀／プリンシパルF O F s用 外国リートF (適格機関投資家限定)	口 7,250,928,740	千円 14,248,741	口 5,326,158,830	千円 10,325,490

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・G-R E I T

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
				百万円	%		
公社債	8,792	2,796	31.8	—	—	—	—

※平均保有割合 1.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。
--

S M B C ファンドラップ・G-R E I T

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)		期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率	
大和住銀／プリンシパルF O F s用 外国リートF (適格機関投資家限定)	28, 665, 286, 428	30, 590, 056, 338	60, 494, 895		98. 2
合 計	28, 665, 286, 428	30, 590, 056, 338	60, 494, 895		98. 2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	千 口	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	93, 018	93, 018	93, 018	94, 720

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5, 330, 857, 136口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年9月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 60, 494, 895	% 98. 1
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	94, 720	0. 2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1, 107, 148	1. 8
投 資 信 託 財 产 総 額	61, 696, 763	100. 0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月25日現在)

項目	期末
(A) 資産	61,696,763,831円
コール・ローン等	1,107,148,022
投資信託受益証券(評価額)	60,494,895,414
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	94,720,395
(B) 負債	105,882,881
未払解約金	41,390,677
未払信託報酬	63,016,289
その他未払費用	1,475,915
(C) 純資産総額(A-B)	61,590,880,950
元本	31,087,874,641
次期繰越損益金	30,503,006,309
(D) 受益権総口数	31,087,874,641口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,812円

※当期における期首元本額29,014,240,315円、期中追加設定元本額8,919,010,840円、期中一部解約元本額6,845,376,514円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年9月26日 至2025年9月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	3,783,155円 3,783,155
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	△ 59,275,991 280,640,297 △ 339,916,288
(C) 信託報酬等	△ 134,851,701
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 190,344,537
(E) 前期繰越損益金	11,154,090,133
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	19,539,260,713 (26,668,327,430) (△ 7,129,066,717)
(G) 合計(D+E+F) 次期繰越損益金(G)	30,503,006,309 30,503,006,309
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	19,539,260,713 (26,668,329,834) (△ 7,129,069,121)
分配準備積立金 繰越損益金	11,154,090,133 △ 190,344,537

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	26,668,329,834
(d) 分配準備積立金	11,154,090,133
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d) 1万口当たり当期分配対象額	37,822,419,967 12,166.29
(f) 分配金 1万口当たり分配金	0 0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2018年4月17日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 外国リートマザーファンド 世界各国の不動産投資信託証券
当ファンドの運用方法	■運用にあたっては、「事業のファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション」の観点からのポートフォリオアップ・アプローチをベースとし、十分に分散の効いたポートフォリオを構築します。 ■S & P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 外国リートマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

大和住銀／プリンシパル FOFs用外国リートF (適格機関投資家限定) 【運用報告書(全体版)】

(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

第 8 期
決算日 2025年7月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀／プリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額				(ベンチマーク) S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)	投資信託比率	純資産額
	(分配落)	税分配	込金	期騰落率			
4期(2021年7月26日)	円 14,815	円 0	% 47.6		% 146.69	% 48.6	% 19,855
5期(2022年7月25日)	16,124	0	8.8		166.09	13.2	95.4
6期(2023年7月25日)	16,348	0	1.4		170.73	2.8	96.8
7期(2024年7月25日)	19,105	0	16.9		198.98	16.5	97.4
8期(2025年7月25日)	19,527	0	2.2		204.82	2.9	97.0

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)	投証比	資信組託入率
		騰落率			
(期首) 2024年7月25日	円 19,105	% —	% 198.98	% —	% 97.4
7月末	19,212	0.6	200.74	0.9	97.6
8月末	19,085	△0.1	199.88	0.5	96.7
9月末	19,526	2.2	205.12	3.1	97.5
10月末	20,766	8.7	216.38	8.7	96.7
11月末	20,855	9.2	215.84	8.5	98.0
12月末	20,260	6.0	208.30	4.7	96.2
2025年1月末	20,024	4.8	206.85	4.0	96.0
2月末	19,812	3.7	204.51	2.8	95.0
3月末	19,273	0.9	198.59	△0.2	96.1
4月末	18,083	△5.3	187.40	△5.8	95.6
5月末	18,792	△1.6	195.67	△1.7	97.9
6月末	18,810	△1.5	196.91	△1.0	96.3
(期末) 2025年7月25日	19,527	2.2	204.82	2.9	97.0

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	19,105円
期 末	19,527円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+2.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、S & P 先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券に投資を行いました。

上昇要因

- 期の前半において、FOMC（米連邦公開市場委員会）が利下げサイクルに入り、米経済のソフトランディング（軟着陸）期待が高まったことなどから、グローバルリート市場が堅調に推移したこと
- 期の終盤において、トランプ政権の関税を巡る強硬姿勢の緩和や総じて堅調な米経済指標などからグローバルリート市場が堅調に推移したこと

下落要因

- 日米における金融政策の方向性の違いや金利差縮小を背景に米ドル安・円高となったこと
- 2025年4月に入り、トランプ政権による相互関税政策の発表を受け、長期金利が世界的に上昇したことなどからグローバルリート市場が下落したこと

投資環境について(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

グローバルリート市場は総じて上昇しました。また、為替市場は円高となりました。

グローバルリート市場

グローバルリート市場は総じて上昇しました。期初から9月下旬にかけては、FOMCが利下げサイクルに入り、米経済のソフトランディング期待が高まる中、グローバルリート市場は上昇基調で推移しました。しかし、米大統領選でのトランプ再選を受けたインフレ再燃懸念や、12月のFOMCにおける利下げペース減速の示唆を背景に米国債利回りが急上昇したことから、グローバルリート市場は年明けにかけ調整相場となりました。2025年1月中旬以降は、トランプ関税への警戒感や米景気減速懸念を背景に米株式市場が下落し米国債券利回りが低下する中、リートのディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)への需要から総じて堅調に推移しましたが、4月初めにトランプ政権の相互関税の発表を受けリスク資産は急落、グローバルリート市場も一時的に大幅調整しました。その後、期末にかけてはトランプ政権の関税を巡る強硬姿勢の緩和や総じて堅調な米経済指標、予想を上回る米企業決算などを背景に市場はリスクオン(リスク選好)基調となり、グローバルリート市場も堅調に推移しました。

こうした中、国別では、米国の利下げ(香港は米国に金融政策を連動)と中国政府による景気刺激策が好感された香港がアウトパフォームした一方、予想を上回るインフレや増税懸念が重石となつたイギリスがアンダーパフォームしました。セクター別では、ヘルスケアや分散型がアウトパフォームした一方、産業施設やホテル・リゾートがアンダーパフォームしました。

為替市場

期初と比較して期末の円相場は、米ドルに対して円高となりました。2024年末にかけては、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利などから米ドル高・円安となる場面もありましたが、期を通じては、米ドル安・円高が進行しました。

ポートフォリオについて(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である「外国リートマザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

外国リートマザーファンド

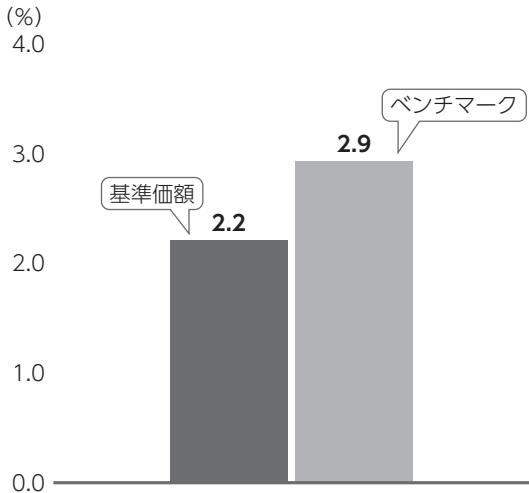
国別では、フランス、スペインのオーバーウェイト、カナダ、イギリス、ベルギー、シンガポールのアンダーウェイトを継続しました。また、オーストラリアがオーバーウェイトからフラットとなりました。

セクター別では、ヘルスケア、電波塔、データセンターのオーバーウェイト、店舗(小売)、その他専門型、オフィス、分散型、トランクルームのアンダーウェイトを継続しました。また、産業施設と集合住宅がオーバーウェイトからアンダーウェイトとなった一方、一戸建て住宅がフラットからオーバーウェイトとなりました。

個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を1銘柄保有しています。当期は、DeepSeekショックを背景とする大幅調整によりバリュエーション(投資価値評価)が割安となったアメリカの情報管理サービスプロバイダー(その他専門型)の新規購入や、冷凍・冷蔵物流施設特化型のアメリカの産業施設銘柄の全売却などを実施しました。

ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、S & P 先進国 R E I T 指数
(除く日本、配当込み、円換算ベース)をベン
チマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマーク
の騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+2.2%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+2.9%を0.7%下回りました。

当ファンドの主要投資対象である外国リートマザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

国別では、主にアメリカの銘柄選択、フランスのオーバーウェイトと銘柄選択、セクター別では、主にヘルスケアの銘柄選択とオーバーウェイト、店舗（小売）の銘柄選択がプラス寄与しました。また個別銘柄では、American Healthcare REIT, Inc.（アメリカ、ヘルスケア）、Klepierre SA（フランス、店舗（小売））のオーバーウェイトなどがプラス寄与しました。

マイナス要因

国別では、主にイギリスとオーストラリアの銘柄選択、セクター別では、主に産業施設と集合住宅の銘柄選択、分散型のアンダーウェイトがマイナス寄与しました。また個別銘柄では、Americold Realty Trust, Inc.（アメリカ、産業施設）、Sunstone Hotel Investors, Inc.（アメリカ、ホテル・リゾート）のオーバーウェイトなどがマイナス寄与しました。

大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）

分配金について(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,746

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

② 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「外国リートマザーファンド」への投資を通じて、世界の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

外国リートマザーファンド

トランプ関税や地政学リスクの高まりを背景にマクロ経済と政治情勢はより不確実で弱気な方向へとシフトし、市場のボラティリティ（変動性）は上昇しています。米国経済は底堅さを維持しているものの、失業保険受給者数の増加傾向が続くなど労働市場に弱含みが見られ、関税引き上げ前の需要前倒しの反動として、今年後半には景気減速のリスクが高まっているとみています。F R B（米連邦準備制度理事会）はインフレ懸念への慎重姿勢を維持しているものの、労働市場の軟化が継続した場合、今年後半にも利下げに踏み切る可能性があると考えています。実質金利の低下はリート市場のサポート要因となることから、今後も不透明な相場展開が予想される中、リートのディフェンシブ性と割安なバリュエーションが下支え要因となり、リート市場は魅力的な投資機会を提供するものと考えます。

市場心理の変動に伴うスタイル・ローテーションに十分留意しつつ、長期的視点からの運用スタンスを維持し、社会の構造変化による長期的な需要を背景に平均を上回る収益成長と高い価格決定力を有する「社会の構造的变化により恩恵を受ける成長銘柄」を引き続き選好する方針です。具体的には、高齢者住宅（ヘルスケア）、一戸建て住宅、電波塔を選好する一方、店舗（小売）、オフィス、トランクルームなどについては慎重なスタンスとし、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を見極めたうえで厳選投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

運用担当者に係る事項について(2025年4月1日現在)

運用担当部署の概要

グローバルパートナー運用部

ファンスマネージャー数13名、平均運用経験年数17年

運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書および運用報告書(全体版)(以下、「運用報告書」)の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）

1万口当たりの費用明細(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	119円	0.610%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,450円です。
(投信会社)	(113)	(0.582)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.044	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(9)	(0.044)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(d) その他費用	4	0.022	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(3)	(0.017)	
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.001)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	133	0.681	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 リ ー ト マ ザ ー フ ア ン ド	千口 7,211,131	千円 11,011,763	千口 6,827,563	千円 10,090,090

■ 利害関係人との取引状況等（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2025年7月25日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首	期 末	
	口 数	口 数	評 價 額
外 国 リ ー ト マ ザ ー フ ア ン ド	千口 35,050,077	千口 35,433,644	千円 54,592,616

※外国リートマザーファンドの期末の受益権総口数は45,267,751,407口です。

■ 投資信託財産の構成

（2025年7月25日現在）

項 目	期 末	
	評 價 額	比 率
外 国 リ ー ト マ ザ ー フ ア ン ド	千円 54,592,616	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	580,021	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	55,172,638	100.0

※外国リートマザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（69,487,504千円）の投資信託財産総額（69,957,052千円）に対する比率は99.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.42円、1オーストラリア・ドル=97.15円、1香港・ドル=18.77円、1シンガポール・ドル=115.34円、1イギリス・ポンド=199.05円、1ユーロ=173.23円です。

大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項目	期末
(A) 資産	55,172,638,678円
コール・ローン等	409,697,992
外国リートマザーファンド(評価額)	54,592,616,799
未収入金	170,323,887
(B) 負債	170,958,270
未払解約金	91,547
未払信託報酬	168,396,350
その他未払費用	2,470,373
(C) 純資産総額(A-B)	55,001,680,408
元本	28,166,419,375
次期繰越損益金	26,835,261,033
(D) 受益権総口数	28,166,419,375口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,527円

※当期における期首元本額27,543,730,486円、期中追加設定元本額6,029,592,473円、期中一部解約元本額5,406,903,584円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	1,444,015円 1,444,015
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	1,351,568,734 1,652,891,053 △ 301,322,319 △ 350,805,336
(C) 信託報酬等	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,002,207,413
(E) 前期繰越損益金	11,088,351,341
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	14,744,702,279 (14,912,776,207) (△ 168,073,928)
(G) 合計(D+E+F) 次期繰越損益金(G)	26,835,261,033 26,835,261,033
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	14,744,702,279 (14,942,157,547) (△ 197,455,268)
分配準備積立金	12,509,988,522
繰越損益金	△ 419,429,768

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金があるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため必要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は231,136,888円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,421,637,181円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	14,942,157,547
(d) 分配準備積立金	11,088,351,341
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	27,452,146,069
1万口当たり当期分配対象額	9,746.41
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

外国リートマザーファンド

第8期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2018年4月17日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">■世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。■運用指図にかかる権限をプリンシパル・リアルエステート・インベスターZ・エルエルシーへ委託します。■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(ベンチマーク) S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)			投証比	資券組入率	純資産額
		期騰落	中率	期騰落			
4期（2021年7月26日）	円 11,326	% 48.5		146.69	% 48.6	% 98.3	百万円 26,019
5期（2022年7月25日）	12,409	9.6		166.09	13.2	95.4	28,524
6期（2023年7月25日）	12,664	2.1		170.73	2.8	98.1	42,171
7期（2024年7月25日）	14,897	17.6		198.98	16.5	98.2	62,254
8期（2025年7月25日）	15,407	3.4		204.82	2.9	97.7	69,745

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

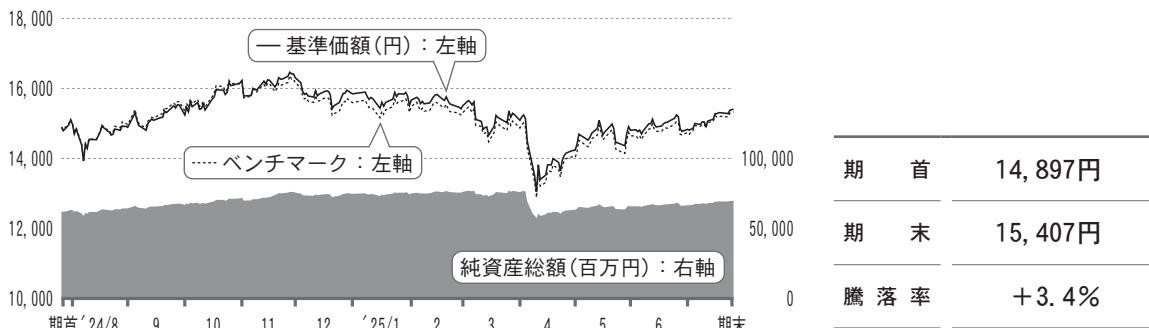
年 月 日	基 準 価 額	(ペ ン チ マ ー ク) S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)		投 資 證 券 比	資 信 組 合 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7月25日	円 14,897	% —	198.98	% —	% 98.2
7月末	14,983	0.6	200.74	0.9	98.3
8月末	14,890	△0.0	199.88	0.5	97.4
9月末	15,245	2.3	205.12	3.1	97.7
10月末	16,228	8.9	216.38	8.7	97.3
11月末	16,306	9.5	215.84	8.5	98.6
12月末	15,846	6.4	208.30	4.7	96.7
2025年 1月末	15,668	5.2	206.85	4.0	96.7
2月末	15,508	4.1	204.51	2.8	95.7
3月末	15,091	1.3	198.59	△0.2	96.7
4月末	14,240	△4.4	187.40	△5.8	96.1
5月末	14,809	△0.6	195.67	△1.7	98.4
6月末	14,832	△0.4	196.91	△1.0	96.8
(期 末) 2025年 7月25日	15,407	3.4	204.82	2.9	97.7

※騰落率は期首比です。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、S & P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 期の前半において、FOMC（米連邦公開市場委員会）が利下げサイクルに入り、米経済のソフトランディング（軟着陸）期待が高まったことなどから、グローバルリート市場が堅調に推移したこと 期の終盤において、米政権の関税を巡る強硬姿勢の緩和や総じて堅調な米経済指標などからグローバルリート市場が堅調に推移したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 日米における金融政策の方向性の違いや金利差縮小を背景に米ドル安・円高となったこと 2025年4月に入り、トランプ政権による相互関税政策の発表を受け、長期金利が世界的に上昇したことなどからグローバルリート市場が下落したこと

▶投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

グローバルリート市場は総じて上昇しました。また、為替市場は円高となりました。

グローバルリート市場

グローバルリート市場は総じて上昇しました。期初から9月下旬にかけては、FOMCが利下げサイクルに入り、米経済のソフトランディング期待が高まる中、グローバルリート市場は上昇基調で推移しました。しかし、米大統領選でのトランプ再選を受けたインフレ再燃懸念や、12月のFOMCにおける利下げペース減速の示唆を背景に米国債利回りが急上昇したことから、グローバルリート市場は年明けにかけ調整相場となりました。2025年1月中旬以降は、トランプ関税への警戒感や米景気減速懸念を背景に米株式市場が下落し米国債券利回りが低下する中、リートのディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）への需要から総じて堅調に推移しましたが、4月初めにトランプ政権の相互関税の発表を受けリスク資産は急落、グローバルリート市場も一時的に大幅調整しました。その後、期末にかけてはトランプ政権の関税を巡る強硬姿勢の緩和や総じて堅調な米経済指標、予想を上回る米企業決算などを背景に市場はリスクオン（リスク選好）基調となり、グローバルリート市場も堅調に推移しました。

こうした中、国別では、米国の利下げ（香港は米国に金融政策を連動）と中国政府による景気刺激策が好感された香港がアウトパフォームした一方、予想を上回るインフレや増税懸念が重石となったイギリスがアンダーパフォームしました。セクター別では、ヘルスケアや分散型がアウトパフォームした一方、産業施設やホテル・リゾートがアンダーパフォームしました。

為替市場

期初と比較して期末の円相場は、米ドルに対して円高となりました。2024年末にかけては、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利などから米ドル高・円安となる場面もありましたが、期を通じては、米ドル安・円高が進行しました。

▶ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

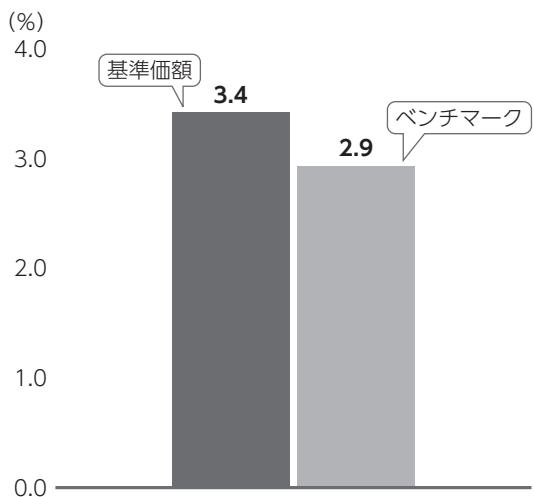
国別では、フランス、スペインのオーバーウェイト、カナダ、イギリス、ベルギー、シンガポールのアンダーウェイトを継続しました。また、オーストラリアがオーバーウェイトからフラットとなりました。

セクター別では、ヘルスケア、電波塔、データセンターのオーバーウェイト、店舗（小売）、その他専門型、オフィス、分散型、トランクルームのアンダーウェイトを継続しました。また、産業施設と集合住宅がオーバーウェイトからアンダーウェイトとなった一方、一戸建て住宅がフラットからオーバーウェイトとなりました。

個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を1銘柄保有しています。当期は、DeepSeekショックを背景とする大幅調整によりバリュエーション（投資価値評価）が割安となったアメリカの情報管理サービスプロバイダー（その他専門型）の新規購入や、冷凍・冷蔵物流施設特化型のアメリカの産業施設銘柄の全売却などを実施しました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+3.4%となり、ベンチマークの騰落率+2.9%を0.5%上回りました。

プラス要因	国別では、主にアメリカの銘柄選択、フランスのオーバーウェイトと銘柄選択、セクター別では、主にヘルスケアの銘柄選択とオーバーウェイト、店舗（小売）の銘柄選択がプラス寄与しました。また個別銘柄では、American Healthcare REIT, Inc.（アメリカ、ヘルスケア）、Klepierre SA（フランス、店舗（小売））のオーバーウェイトなどがプラス寄与しました。
マイナス要因	国別では、主にイギリスとオーストラリアの銘柄選択、セクター別では、主に産業施設と集合住宅の銘柄選択、分散型のアンダーウェイトがマイナス寄与しました。また個別銘柄では、Americold Realty Trust, Inc.（アメリカ、産業施設）、Sunstone Hotel Investors, Inc.（アメリカ、ホテル・リゾート）のオーバーウェイトなどがマイナス寄与しました。

2 今後の運用方針

トランプ関税や地政学リスクの高まりを背景にマクロ経済と政治情勢はより不確実で弱気な方向へとシフトし、市場のボラティリティ（変動性）は上昇しています。米国経済は底堅さを維持しているものの、失業保険受給者数の増加傾向が続くなど労働市場に弱含みが見られ、関税引き上げ前の需要前倒しの反動として、今年後半には景気減速のリスクが高まっているとみています。F R B（米連邦準備制度理事会）はインフレ懸念への慎重姿勢を維持しているものの、労働市場の軟化が継続した場合、今年後半にも利下げに踏み切る可能性があると考えています。実質金利の低下はリート市場のサポート要因となることから、今後も不透明な相場展開が予想される中、リートのディフェンシブ性と割安なバリュエーションが下支え要因となり、リート市場は魅力的な投資機会を提供するものと考えます。

市場心理の変動に伴うスタイル・ローテーションに十分留意しつつ、長期的視点からの運用スタンスを維持し、社会の構造変化による長期的な需要を背景に平均を上回る収益成長と高い価格決定力を有する「社会の構造的変化により恩恵を受ける成長銘柄」を引き続き選好する方針です。具体的には、高齢者住宅（ヘルスケア）、一戸建て住宅、電波塔を選好する一方、店舗（小売）、オフィス、トランクルームなどについては慎重なスタンスとし、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を見極めたうえで厳選投資する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	7円 (7)	0.045% (0.045)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.006 (0.006)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.018 (0.017) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	10	0.069	

期中の平均基準価額は15,238円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

外国リートマザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
外 アメリカ 国	AGREE REALTY CORP	31,600	2,388	—	—
	EASTGROUP PROPERTIES INC	32,100	5,615	—	—
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	5,500	1,196	8,000	1,603
	SIMON PROPERTY GROUP INC	43,300	7,771	79,100	11,431
	VORNADO REALTY TRUST	153,100	6,172	800	31
	EQUITY RESIDENTIAL	2,100	145	158,400	10,424
	EQUINIX INC	5,500	4,797	800	632
	AMERICAN TOWER CORP	4,900	1,040	—	—
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	25,100	1,251	4,900	239
	HOST HOTELS & RESORTS INC	—	—	375,500	5,080
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	91,300	3,466	26,200	950
	NATL HEALTH INVESTORS INC	500	33	—	—
	TERRENO REALTY CORP	8,200	519	5,000	277
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	4,100	69	—	—
	NNN REIT INC	1,300	52	97,600	4,095
	INVITATION HOMES INC	80,900	2,703	41,300	1,381
	PARK HOTELS & RESORTS INC	—	—	93,998	1,286
	VICI PROPERTIES INC	40,700	1,291	38,400	1,204
	COUSINS PROPERTIES INC	123,609	3,782	12,100	311
	AMERICOLD REALTY TRUST INC	9,300	165	291,000	4,849
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	—	—	153,494	6,404
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	57,400	5,830	—	—
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	132,400	4,400	6,400	199
	KIMCO REALTY CORP	4,200	94	321,500	6,483
	BROADSTONE NET LEASE INC	—	—	122,200	2,098
	INVENTRUST PROPERTIES CORP	136,767	4,068	—	—
	AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	45,700	1,255	45,200	1,404
	LINEAGE INC	47,743	3,800	47,743	2,768
	VENTAS INC	37,300	2,311	8,600	595
	IRON MOUNTAIN INC	75,400	6,346	6,900	560
	PROLOGIS INC	110,000	12,750	—	—
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	—	57,942	6,873
	CAMDEN PROPERTY TRUST	7,900	904	2,800	326
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	11,000	3,210	1,200	337
	WELLTOWER INC	23,900	3,151	15,700	2,302
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	111,100	7,826	—	—
	COPT DEFENSE PROPERTIES	63,700	1,965	—	—
	PUBLIC STORAGE	3,100	967	—	—

外国リートマザーファンド

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外 オーストラリア	REGENCY CENTERS CORP SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC DIGITAL REALTY TRUST INC EXTRA SPACE STORAGE INC NETSTREIT CORP	REGENCY CENTERS CORP	26,700	1,948	—	—
		SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	493,800	5,970	493,800	4,307
		DIGITAL REALTY TRUST INC	26,800	4,722	31,700	4,336
		EXTRA SPACE STORAGE INC	14,900	2,441	1,400	199
		NETSTREIT CORP	156,700	2,542	13,500	208
	SCENTRE GROUP NATIONAL STORAGE REIT GOODMAN GROUP STOCKLAND GOODMAN GROUP	SCENTRE GROUP	425,700	1,518	163,300	552
		NATIONAL STORAGE REIT	(33,137)	316 (78)	(327,700 (—))	(721 (—))
		GOODMAN GROUP	57,582	1,928	—	—
		STOCKLAND	867,800	4,678	—	—
		GOODMAN GROUP	117,200	4,149	174,500	4,949
香港	LINK REIT	LINK REIT	275,200	千香港・ドル 10,877	180,000	千香港・ドル 5,775
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	33,100 (—)	千シンガポール・ドル 75 (△ 4)	2,552,080 (—)	千シンガポール・ドル 5,333 (—)
	KEPPEL DC REIT CAPITALAND INTEGRATED COMMER	KEPPEL DC REIT	1,829,300	4,279	—	—
		CAPITALAND INTEGRATED COMMER	2,616,200 (157,897)	5,406 (310)	— (—)	— (—)
		UNITE GROUP PLC/THE	27,300	223	—	—
	イギリス	SEGRO PLC	46,800	313	—	—
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	16,700	千ユーロ 352	—	千ユーロ —
国 ユ ロ イ フ ラ ン ス	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD KLEPIERRE	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	(2,400 (—))	181 (△ 247)	(8,600 (—))	(584 (—))
		KLEPIERRE	123,800	3,631	—	—
	スペイン	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	(62,200 (—))	697 (△ 83)	(45,700 (—))	(425 (—))

※金額は受渡し代金。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

外国リートマザーファンド

■組入れ資産の明細（2025年7月25日現在）

外国投資信託証券

銘 柏	期首(前期末) 口 数	期			末 組入比率
		口 数	評 価 額 外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP	87,007	118,607	8,746	1,289,347	1.8
EASTGROUP PROPERTIES INC	—	32,100	5,335	786,583	1.1
AVALONBAY COMMUNITIES INC	79,925	77,425	15,608	2,300,946	3.3
SIMON PROPERTY GROUP INC	104,336	68,536	11,305	1,666,686	2.4
VORNADO REALTY TRUST	—	152,300	6,023	887,979	1.3
EQUITY RESIDENTIAL	156,300	—	—	—	—
EQUINIX INC	31,643	36,343	28,694	4,230,106	6.1
AMERICAN TOWER CORP	25,500	30,400	7,029	1,036,317	1.5
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	120,900	141,100	6,652	980,765	1.4
HOST HOTELS & RESORTS INC	375,500	—	—	—	—
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	215,592	280,692	10,177	1,500,424	2.2
NATL HEALTH INVESTORS INC	37,600	38,100	2,710	399,572	0.6
TERRENO REALTY CORP	105,322	108,522	6,210	915,583	1.3
SABRA HEALTH CARE REIT INC	302,200	306,300	5,626	829,492	1.2
NNN REIT INC	96,300	—	—	—	—
INVITATION HOMES INC	305,361	344,961	11,080	1,633,435	2.3
PARK HOTELS & RESORTS INC	93,998	—	—	—	—
VICI PROPERTIES INC	405,721	408,021	13,631	2,009,626	2.9
COUSINS PROPERTIES INC	121,900	233,409	6,477	954,854	1.4
AMERICOLD REALTY TRUST INC	281,700	—	—	—	—
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	153,494	—	—	—	—
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	30,300	87,700	8,661	1,276,841	1.8
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	108,400	234,400	7,160	1,055,662	1.5
KIMCO REALTY CORP	317,300	—	—	—	—
BROADSTONE NET LEASE INC	122,200	—	—	—	—
INVENTRUST PROPERTIES CORP	153,500	290,267	7,988	1,177,612	1.7
AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	314,988	315,488	11,944	1,760,839	2.5
VENTAS INC	229,700	258,400	17,341	2,556,443	3.7
IRON MOUNTAIN INC	—	68,500	6,765	997,406	1.4
PROLOGIS INC	192,500	302,500	33,190	4,892,914	7.0
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	57,942	—	—	—	—
CAMDEN PROPERTY TRUST	48,300	53,400	6,066	894,285	1.3
ESSEX PROPERTY TRUST INC	31,100	40,900	11,755	1,732,932	2.5

外国リートマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	期末			
			口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	
WELLTOWER INC		228,181	236,381	38,151	5,624,352	8.1
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES		—	111,100	6,656	981,227	1.4
COPT DEFENSE PROPERTIES		107,100	170,800	4,751	700,489	1.0
PUBLIC STORAGE		14,300	17,400	4,999	736,981	1.1
REGENCY CENTERS CORP		101,207	127,907	9,149	1,348,773	1.9
DIGITAL REALTY TRUST INC		112,400	107,500	19,352	2,852,893	4.1
EXTRA SPACE STORAGE INC		108,857	122,357	18,415	2,714,879	3.9
NETSTREIT CORP		199,900	343,100	6,172	909,930	1.3
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	5,578,474 37銘柄	5,264,916 32銘柄	363,832	53,636,187 <76.9%>	76.9
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	
SCENTRE GROUP		2,415,400	2,677,800	9,934	965,150	1.4
NATIONAL STORAGE REIT		2,253,400	2,091,437	4,893	475,448	0.7
STOCKLAND		1,185,500	2,053,300	11,128	1,081,171	1.6
GOODMAN GROUP		905,696	905,978	31,682	3,077,911	4.4
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	6,759,996 4銘柄	7,728,515 4銘柄	57,639	5,599,681 <8.0%>	8.0
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	
LINK REIT		1,222,504	1,317,704	57,517	1,079,608	1.5
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,222,504 1銘柄	1,317,704 1銘柄	57,517	1,079,608 <1.5%>	1.5
(シンガポール)		口	口	千シンガポール・ドル	千円	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		2,518,980	—	—	—	—
KEPPEL DC REIT		—	1,829,300	4,134	476,840	0.7
CAPITALAND INTEGRATED COMMER		2,331,300	5,105,397	11,231	1,295,484	1.9
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	4,850,280 2銘柄	6,934,697 2銘柄	15,366	1,772,324 <2.5%>	2.5
(イギリス)		口	口	千イギリス・ポンド	千円	
UNITE GROUP PLC/THE		584,089	611,389	4,805	956,538	1.4
SEGRO PLC		664,070	710,870	4,673	930,212	1.3
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,248,159 2銘柄	1,322,259 2銘柄	9,478	1,886,750 <2.7%>	2.7
(ユーロ…ベルギー)		口	口	千ユーロ	千円	
WAREHOUSES DE PAUW SCA		—	16,700	352	60,983	0.1
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	—	16,700 1銘柄	352	60,983 <0.1%>	0.1

外国リートマザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期末		
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		口	口	千ユーロ	千円	
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD		79,200	73,000	6,021	1,043,024	1.5
KLEPIERRE		237,678	361,478	12,058	2,088,964	3.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	316,878 2銘柄	434,478 2銘柄	18,079	3,131,989 <4.5%>	4.5
(ユーロ…スペイン)		口	口	千ユーロ	千円	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		456,900	473,400	5,619	973,424	1.4
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	456,900 1銘柄	473,400 1銘柄	5,619	973,424 <1.4%>	1.4
ユーロ通貨計	口数・金額 銘柄数<比率>	773,778 3銘柄	924,578 4銘柄	24,051	4,166,396 <6.0%>	6.0
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	20,433,191 49銘柄	23,492,669 45銘柄	—	68,140,948 <97.7%>	97.7

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 68,140,948	% 97.4
コール・ローン等、その他	1,816,104	2.6
投資信託財産総額	69,957,052	100.0

※期末における外貨建資産(69,487,504千円)の投資信託財産総額(69,957,052千円)に対する比率は99.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.42円、1オーストラリア・ドル=97.15円、1香港・ドル=18.77円、1シンガポール・ドル=115.34円、1イギリス・ポンド=199.05円、1ユーロ=173.23円です。

外国リートマザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月25日現在)

項目	期末
(A) 資産	70,121,584,696円
コール・ローン等	1,751,272,579
投資証券(評価額)	68,140,948,920
未収入金	164,585,176
未収配当金	64,778,021
(B) 負債	375,971,717
未払金	205,534,951
未払解約金	170,436,766
(C) 純資産額(A-B)	69,745,612,979
元本	45,267,751,407
次期繰越損益金	24,477,861,572
(D) 受益権総口数	45,267,751,407口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,407円

※当期における期首元本額41,788,812,457円、期中追加設定元本額11,175,527,896円、期中一部解約元本額7,696,588,946円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀/プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)	35,433,644,966円
PGI・グローバルREITファンド(適格機関投資家専用)	9,812,344,991円
SMDAM/プリンシパルFOFs用外国リートF・為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)	21,761,450円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,259,196,357円
受取配当金	2,209,132,516
受取利息	50,060,596
その他収益金	3,245
(B) 有価証券売買損益	△ 477,477,886
売買益	6,040,241,820
売買損	△ 6,517,719,706
(C) その他費用等	△ 12,232,649
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,769,485,822
(E) 前期繰越損益金	20,465,252,109
(F) 解約差損益金	△ 3,671,556,681
(G) 追加信託差損益金	5,914,680,322
(H) 合計(D+E+F+G)	24,477,861,572
次期繰越損益金(H)	24,477,861,572

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨てて、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公組入社比	債率	純資産額
		期騰	中率			
15期（2021年7月26日）	円 10,154		△0.1		% 62.8	百万円 5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3	4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0		68.8	3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0		82.2	4,388
19期（2025年7月25日）	10,175		0.3		68.0	4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

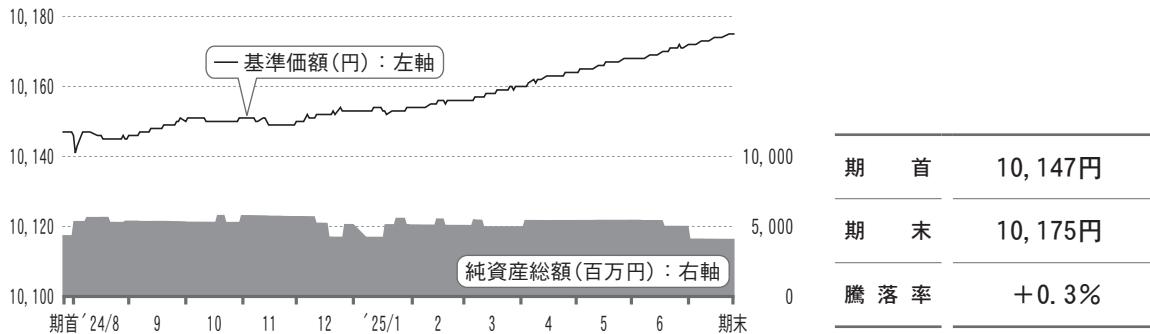
年月日	基準価額	騰落率		公組入社比	債率
		期騰	中率		
(期首) 2024年7月25日	円 10,147		% —		% 82.2
7月末	10,146		△0.0		63.0
8月末	10,146		△0.0		62.8
9月末	10,150		0.0		59.8
10月末	10,151		0.0		68.9
11月末	10,150		0.0		73.1
12月末	10,153		0.1		75.4
2025年1月末	10,154		0.1		70.0
2月末	10,156		0.1		70.4
3月末	10,160		0.1		65.8
4月末	10,164		0.2		69.6
5月末	10,168		0.2		69.6
6月末	10,172		0.2		69.3
(期末) 2025年7月25日	10,175		0.3		68.0

※騰落率は期首比です。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヶ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヶ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続いているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2~4ヶ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 4,195,721	千円 -(1,900,000)
	特殊債券	1,320,426	-(3,424,000)
	社債券	199,805	-(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	5,715	698	12.2	—	—	—

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期					末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 2,300,000 (2,300,000)	千円 2,299,077 (2,299,077)	% 55.8 (55.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 55.8 (55.8)
特殊債券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	9.7 (9.7)
普通社債券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2.4 (2.4)
合計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	68.0 (68.0)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期		末評価額	償還年月日
		利	率		
国債証券	1302国庫短期証券	%	千円	399,986	2025/07/28
	1251国庫短期証券				2025/08/20
	1257国庫短期証券				2025/09/22
	1298国庫短期証券				2025/10/10
小計		—	2,300,000	2,299,077	—
特殊債券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構				2025/10/31
小計		—	400,000	399,896	—
普通社債券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小計		—	100,000	99,991	—
合計		—	2,800,000	2,798,965	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公 社 債	千円 2,798,965	% 67.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176	32.1
投 資 信 託 財 產 総 額	4,122,141	100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月25日現在)

項	目	期末
(A) 資	産	4,122,141,394円
コール・ローン等		1,322,623,559
公社債(評価額)		2,798,965,300
未収利息		514,727
前払費用		37,808
(B) 負	債	3,220,136
未払解約金		3,220,136
(C) 純資産額(A-B)	4,118,921,258	
元本		4,048,063,050
次期繰越損益金		70,858,208
(D) 受益権総口数	4,048,063,050口	
1万口当たり基準価額(C/D)		10,175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB Cファンドラップ・日本パリュー株	984,252円
SMB Cファンドラップ・J-R E I T	984,252円
SMB Cファンドラップ・G-R E I T	93,018,163円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMB Cファンドラップ・米国株	984,543円
SMB Cファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMB Cファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMB Cファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMB Cファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMB Cファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMB Cファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C+D+E+F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)